入　札　公　告

１．入札事項

「GAST-D 研究用機上 GNSS 受信装置及び電離圏観測用 GNSS ｼﾝﾁﾚｰｼｮﾝ受信装置購入 １式」

※詳細は入札説明書及び仕様書を参照。

２．入札に参加する者に必要な資格

(1) 平成 22･23･24 年度 国土交通省一般（指名）競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、下記の資格の種類及び等級に格付けされた者で、かつ官公庁から指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。

資格の種類　：　「物品の販売」

資格の等級　：　A、B、C 又は D 等級のいずれか

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３．入札説明会実施の有無　：　なし

４．入札説明書及び仕様書の受取方法、また、契約書(案)等の閲覧

当研究所ホームページの「入札・調達・契約情報」より入手、及び閲覧すること。

URL：http://www.enri.go.jp/news/nyusatu/nyusatu_index.htm

５．入札説明書及び仕様書に関する質問の受付

電子メールにて平成 25 年 2 月 25 日（月）17 時 00 分まで受付。なお、電子メールには、件名・事業者名・担当部署名・担当者名・電話番号・FAX 番号を明記して下さい。

６．入札書の提出方法

(1) 提出方法　：　持参又は郵送（電信、電子入札不可）

(2) 提 出 先　：　独立行政法人電子航法研究所 総務課 契約係

(3) 提出締切　：　平成 25 年 2 月 26 日（火）　13 時 20 分

７．開札日時及び場所

(1) 日時　：　平成 25 年 2 月 26 日（火）13 時 30 分　　※入札書提出者の開札立会義務なし

(2) 場所　：　独立行政法人電子航法研究所 本館２階 総務課前（別紙地図参照・車駐車可）

８．入札保証金及び契約保証金　：　免除

９．入札の無効

上記２．の資格を有さない者のした入札、及び上記４．で示された入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

１０．契約書作成の要否　：　要

１１．その他

(1) 入札書提出締切後に到着した入札書は無効とする。

(2) 上記７．の開札で予定価格の制限の範囲内に達する価格の入札がない場合は、当研究所の入札事務担当者の指示する日時を締切とする再度入札を実施する。なお、再度入札は１回のみとする。

(3) 応札者において「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表」に該当する者である場合は、必要な情報を上記 6.(2)まで提供すること。

平成 25 年 2 月 12 日

独立行政法人 電子航法研究所

理事長　平　澤　愛　祥

※本件に関する資料の送付、質問及び入札書の提出先

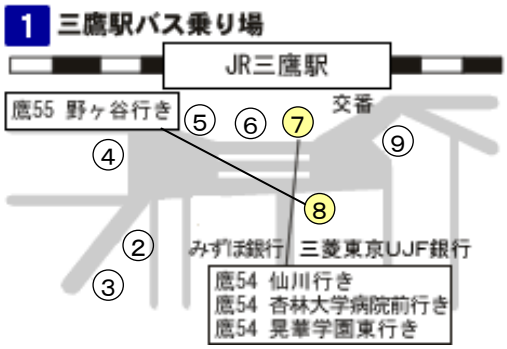
〒182-0012　東京都調布市深大寺東町 7 丁目 42-23

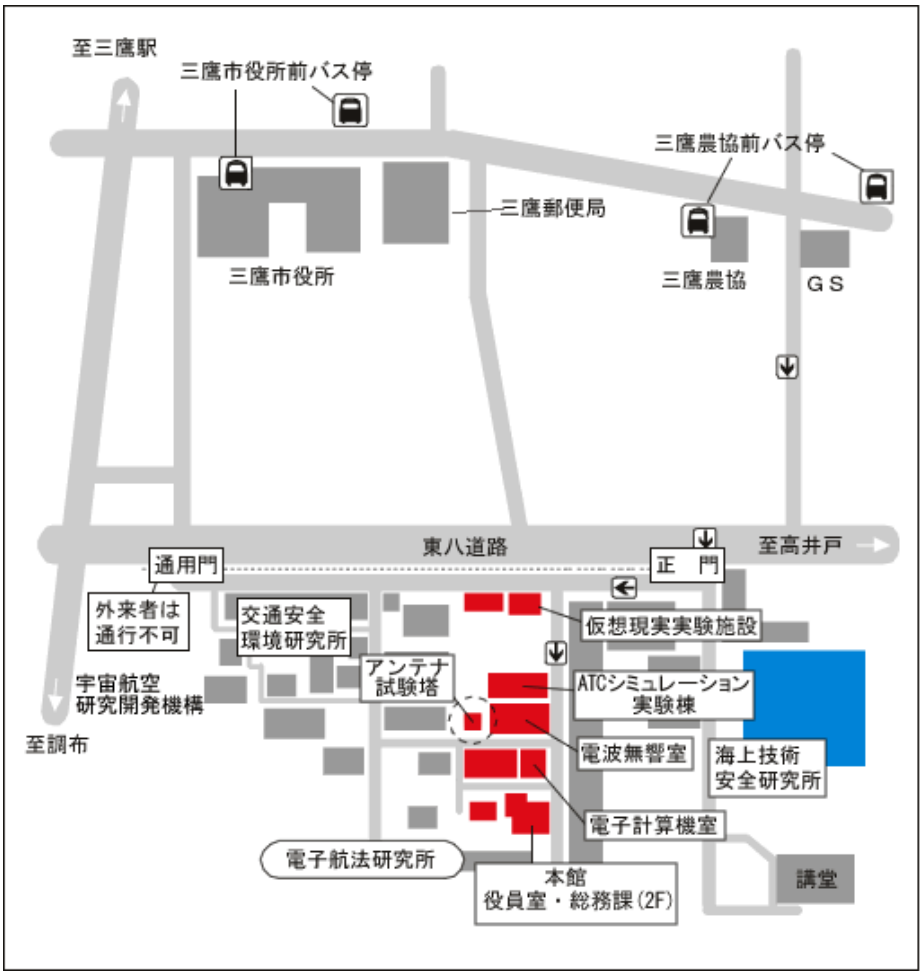
独立行政法人電子航法研究所 総務課 契約係

TEL：0422-41-3476　FAX：0422-41-3169　e-mail：tender@enri.go.jp

【別紙】

交通案内
JR中央線三鷹駅南口より小田急バス仙川行または杏林大学病院行で三鷹農協前下車南へ徒歩5分．あるいは，吉祥寺駅公園口より小田急バス調布駅北口行または武蔵境駅南口行で三鷹農協前下車．





入　札　説　明　書

１．発注者
２．入札内容等
３．入札に参加する者に必要な資格
４．入札説明会実施の有無
５．入札説明書及び仕様書に関する質問の受付
６．入札書･入札内訳書提出の方法等
７．その他

（添付書式）
「入札書受取通知票」
「入札書及び内訳書」

１．発注者

独立行政法人 電子航法研究所　理事長　平澤 愛祥

２．入札内容等

(1) 入札事項

「GAST-D 研究用機上 GNSS 受信装置及び電離圏観測用 GNSS ｼﾝﾁﾚｰｼｮﾝ受信装置購入 1 式」

※詳細は仕様書参照。

(2) 仕様

仕様書のとおり

(3) 履行（納入）期限

平成 25 年 3 月 25 日

(4) 履行（納入）場所

独立行政法人電子航法研究所（東京都調布市深大寺東町 7-42-23）

(5) 入札方法

① 入札参加者は、履行（納入）に要する一切の諸経費を含め、入札金額を見積もること。

② 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、競争参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札保証金及び契約保証金　　免除

３．入札に参加する者に必要な資格

(1) 平成 22･23･24 年度 国土交通省一般（指名）競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札日までに下記の資格の種類及び等級に格付けされた者であること。

資格の種類：「物品の販売」

資格の等級：A、B、C 又は D 等級のいずれか

なお、本入札に参加を希望する者は、上記資格を有することを証明するため、官公庁から発行された資格決定通知書の写しを当研究所総務課契約係まで次により提出すること。

【資格決定通知書（写）の提出方法】

① 提出締切：平成 25 年 2 月 25 日（月）17 時 00 分

② 提出方法：電子メール（tender@enri.go.jp）又は FAX（0422-41-3169）

なお、電子メールによる場合は PDF 形式にて、FAX による場合は、宛先を必ず「総務課 契約係」とすること。

(2)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(3) 官公庁から指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。

(4) 次の各号の一に該当する者は、入札に参加する資格を有さないものとする。

①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

②　次の各号の一に該当し、かつ、その事実があった後２年を経過しない者。

ア　契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、または物品の品質もしくは数量に関して不正の行為をした者。

イ　公正な競争の執行を妨げた者、または公正な価格を害しもしくは不正の利益を得るため連合した者。

ウ　落札者が契約を結ぶこと、または契約の相手方が契約を履行することを妨げた者。

エ　監督または検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。

オ　正当な理由無くして契約を履行しなかった者。

カ　契約の履行に当たり、前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

４．入札説明会実施の有無　　無

５．入札説明書及び仕様書に関する質問の受付

(1) 電子メールにて、入札公告記載の期日まで受け付ける。なお、電子メールには件名・事業者名・担当部署名・担当者名・電話番号・FAX 番号を明記し、次のアドレスまで送信すること。

e-mail：tender@enri.go.jp

(2) 頂いた質問（当研究所からの回答を含む）のうち、応札を考えている他の事業者にも周知した方が公平性の点から良いと当研究所が判断したものについては、当研究所ホームページの「入札・調達情報」中、当該入札件名の「質疑応答」に掲載することとする。

６．入札書･入札内訳書提出の方法等

(1) 入札書･入札内訳書提出方法

持参または郵送（電信、電子入札不可。郵送の場合は、書留、配達記録等配達された記録が残る方法による）

(2) 入札書･入札内訳書の提出先

〒182－0012　東京都調布市深大寺東町 7－42－23

独立行政法人電子航法研究所 総務課 契約係　TEL：0422-41-3476

(3) 開札の場所

独立行政法人電子航法研究所 本館２階 総務課前応接間（車駐車可）

(4) 締切の厳守

入札書等の提出にあたっては、入札公告記載の期日を厳守すること。なお、締切以降の入札は無効とする。

(5) 入札書･入札内訳書の提出方法

【郵送の場合】

入札書･入札内訳書に、添付の「入札書受取通知票」（FAX 宛先（受け取り担当者名まで記載）及び FAX 番号を記入）を同封し、当研究所契約係あて郵送すること。この場合、入札書へ記載する日付は、郵便投函日の日付を記載して下さい。郵送された入札書・入札内訳書は、当研究所に到着した時点で開封し、誤記、記入漏れ又は押印漏れ等がないかを確認します。

なお、入札書を郵送したにもかかわらず、当研究所から「入札書受取通知票」が FAX 送付されてこない場合は、必ず、当研究所契約係あて問い合わせ下さい。

【持参の場合】

入札書・入札内訳書を封筒に入れて（のり付け不要）持参すること。提出された入札書・入札内訳書は、即日、開封して誤記、記入漏れ又は押印漏れ等がないかを確認します。なお、入札書の署名（又は記名）・押印者以外の者の持参を認めます。

(6) 入札書の署名(又は記名)・押印者は、入札参加事業者における代表取締役等の代表機関または支配人、支店長以上の職にあるもの、もしくは、それらの者から委任を受けた代理人(委任事実及び委任内容が書面上証明できる場合のみ)とする。

(7) 入札参加者は、誤記、記入漏れまたは押印漏れ等、当研究所からの指摘による入札書・入札内訳書の返却時以外、提出した入札書･入札内訳書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

(8) 入札の無効

① 上記３．に示した競争参加資格を有していない者のした入札、入札条件に違反した者のした入札、又は、次の各号の一に該当する入札書は無効とします。

ア 入札参加者またはその代理人（以下「入札者」という。）の記名または押印（外国人、または外国法人にあっては、本人または代表者の署名をもってかえることができる。）の無いもの。

イ 金額の記載のないもの、又は金額を訂正したもの。

ウ 誤字・脱字等により、記載事項が不明瞭であるもの。

エ 条件が付されているもの。

オ　その他入札に関する条件に違反したもの。

② 平成 22･23･24 年度 国土交通省一般（指名）競争参加資格（全省庁統一資格）申請中の者がした入札において、開札日までに当該参加資格が決定されないとき、又は、審査の結果、当該資格を有すると認められなかったときは、その者がした入札は無効とする。

(9) 入札の延期等

入札者が連合し、または不穏な行動をなす等の場合であって、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札を延期し、又は取り止めることがある。

(10) 代理人による入札

① 代理人が入札書に金額、日付を記入して記名、押印する場合は、入札書に入札者の氏名、名称または商号、代理人であることの表示、代理人氏名の記入及び代理人印を押印（外国人の署名を含む。）しておくとともに、入札書提出締切日時までに委任状を提出すること。

② 入札者は、本件入札について、他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

(11) 開札の方法

① 開札は、立ち会いを希望する入札者を立ち会わせて、当研究所の職員が行う。

② 入札者は、開札の場所に入場しようとするときは、当研究所総務課職員に、入札者又は入札者が代表、支店長等である事業者の職員又は代理人であることを証するものを提示すること。なお、同一事業者の３名以上の入場は認めない。

③ 入札者は、開札時間経過後は、当研究所総務課職員の許可がない限り、開札の場所に入場することはできない。

④ 入札者は、当研究所総務課職員の許可がない限り、開札が終了するまで開札の場所を退場することができない。

⑤ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内に達する有効な入札がないときは、当研究所入札事務担当者の指示する日時を締切とする再度入札を行う。この場合、封筒及び封印は不要とし、本件においては、ファクシミリによる入札を認める。

７．その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

① 入札者は、入札公告及びこの入札説明書を十分理解したうえで入札しなければならない。質問等があるときは、上記５．に記載する方法で当研究所に説明を求めることができる。ただし、入札後はこれらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。

② 入札者は、開札日の前日までに当研究所から当該入札書に関し説明を求められた場合、それに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

① 最低価格落札方式とする。

② 落札となるべき同価格の入札者が２人以上あるときは、直ちに入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。なお、当該入札者のうち、くじを引かない者があるとき、又は直ちにくじを引けない者があるときは、代わりに入札事務に関係のない当研究所職員にくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(4) 契約書の作成

① 契約書の記名押印は、先に当研究所が行い、その後、請負者が記名押印し、各自１通を保管する。

② 契約書（２部）を当研究所から受領したら、記名、押印及び収入印紙を貼付（収入印紙貼付不要契約の場合を除く）して 7 日以内に当研究所総務課契約係あてに到着するよう返送すること。

③ 落札者及び当研究所が契約書に記名押印しなければ、本契約は成立しない。

(5) 応札者において「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表」に該当する者である場合は、必要な情報を上記 6.(2)まで提供すること。

(6) 代金支払条件

① 当研究所の給付完了確認後、請負者から適正な請求書を受理した日から 30 日以内に銀行振込により代金を支払う。

② 請負者は、請求書に必ず振込先金融機関名、預貯金種別、口座番号、口座名及び請求日を記載すること。

(7) 納品または履行の検査等

① 納品または履行の検査方法等については、契約書及び仕様書に定めるところによる。

② 検査終了後、請負者が提出した書類に虚偽の記載があると判明した場合は、請負者に対して損害賠償を求める場合がある。

(8) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

① 請負者において、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。

また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。

② ①により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

③ ①及び②の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。

④ 請負者において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

※入札書を郵便で提出する場合、必ず、入札書・入札内訳書に同封して本紙を提出
※持参の場合は、必要ありません

平成　　年　　月　　日
送信枚数：本紙のみ

入札書受取通知票

[宛先]
入札書提出事業者：
担当部署：
担当者：
FAX 番号：
（上記宛先項目何れも入札者が必ず記入）

入札事項「 GAST-D 研究用機上 GNSS 受信装置及び電離圏観測用 GNSS ｼﾝﾁﾚｰｼｮﾝ受信装置購入 １式」入札書確かに受取ました。

[受取人]
独立行政法人電子航法研究所
総務課契約係
担当：
電話番号０４２２－４１－３４７６
FAX 番号０４２２－４１－３１６９

入　　札　　書

￥

（消費税および地方消費税相当額を除く）

入札件名及び数量　　GAST-D 研究用機上 GNSS 受信装置及び電離圏観測用 GNSS ｼﾝﾁﾚｰｼｮﾝ受信装置購入 １式

本件入札説明書・契約書（案）を承諾のうえ入札します（入札内訳書添付）。

平成　　年　　月　　日

住　　所

事 業 者 名

代表者氏名　　印

独立行政法人電子航法研究所　理事長　様

〔入札内訳書〕　　[事業者名：　　]

項目	単位	数量	単価（円）	合価（円）	備考
合計（入札書記入価格：消費税及び消費税相当額を除く）					

GAST-D 研究用機上 GNSS 受信装置及び
電離圏観測用 GNSS シンチレーション受信装置購入

仕様書

平成 25 年 1 月

独立行政法人
電子航法研究所

1. 概要

電子航法研究所（以下、当研究所という）では、カテゴリ III 着陸に対応した GPS を用いた着陸システムである GBAS（GAST-D)の安全性設計および検証技術の開発を行っている。本仕様書は、当研究所がこれらの研究を実施するために必要となる、実験用航空機を用いた飛行実験、並びに実験用航空機を模擬した車両による地上走行及び静止連続観測等による地上実験に使用するための GNSS 受信装置（以下、「機上 GNSS 受信装置」という）及び電離圏擾乱を観測するために数 km の水平スケール内に多点展開する電離圏稠密観測システムに使用する GNSS シンチレーション受信装置（以下、「GNSS シンチレーション受信装置」という）の購入に関する仕様を定めるものである（以下、機上 GNSS 受信装置及び GNSS シンチレーション受信装置の両者を合わせて「本機器」という)。

2. 一般適用事項

(1) 本機器の納入にあたっては関連法令を遵守すること。
(2) 本機器の納入にあたっては本仕様書によるほか詳細仕様等、疑義が生じた場合には、当研究所監督職員と十分に協議の上、その指示に従うこと。
(3) 本機器の納入に関わり必要となる輸送費は本契約に含むこととする。
(4) 本機器の納入に関わり、当研究所の既設工作物その他に損傷を与えた場合は、請負者の責任において現状に修復すること。
(5) 本機器の納入に関連して、受信機のデータ通信ポート及び出力データ書式に関わる情報については契約後、速やかに監督職員に提供すること。
(6) 本機器の納入に関わり、知り得た情報、データ並びに資料は第三者への漏洩を禁ずる。

3.　納入品および規格

3.1 機上 GNSS 受信装置

(1) GNSS 受信機　2 台

ア　GPS L1/L2/L2C/L5 信号、SBAS L1 信号、GLONASS L1/L2 信号、Galileo E1/E5 信号（オープンサービス）の受信に対応すること。

イ　以下のデータを 10Hz 以上でシリアル通信ポートから出力する機能を有することとする。なお、括弧内は表現可能な最小単位を表わすこととする。

a.　GNSS 信号形式および衛星番号の識別が可能な符号等

b.　搬送波位相観測値（0.1mm 以下）

c.　コード擬似距離観測値（1mm 以下）

d.　受信強度（0.1 dB-Hz 以下）

e.　受信機がリアルタイムに計算した測位結果（0.1m 以下）

ウ　以下の測距精度(RMS 値)を有すること。

a.　GPS L1 C/A コード擬似距離において 4 cm 以下

b.　GPS L1 搬送波位相において 0.5 mm 以下

エ　通常の環境下において以下の測位精度（RMS 値）を有すること

a.　リアルタイム単独測位において 2m 以下

オ　最大毎時 580 km の速度で測位可能であること。

カ　受信機クロックの連続自動調整の使用/不使用をコマンドにより選択可能であること。

キ　外部基準信号（周波数 10 MHz）の入力に対応すること。

ク　アンテナケーブル接続端子は TNC 型、または N 型とする。

ケ　受信機のデータ通信ポートに対応した接続ケーブル 2 式を付属品として本契約に含めて添付されていること。

コ　100 から 240V の範囲の交流電源で動作可能であること。直流電源を必要とする場合は AC アダプタが 2 式添付されていること。

サ　受信機の設定および操作を行うためのソフトウェアが 2 式添付されていること。

シ　取扱説明書およびデータ取り扱いマニュアルが 2 式添付されていること。

ス　各受信機に対して日本国の輸出規制品非該当証明書が添付されていること。

セ　本仕様書に記載された規格を満たすことを示す書類を添付すること。

(2) GNSS アンテナ 1 台

ア　本仕様書 3.1 (1)アに記述した GNSS 信号の受信に対応すること。

イ　アンテナへの電源供給が必要な場合にはアンテナケーブルを介してGNSS受信機から行うこととする。ただし、供給する電圧は 3.5V～12VDC に対応していること。

ウ　アンテナに内蔵される低雑音アンプ（LNA）は 28dB 以上とする。

エ　マルチパス軽減性能を有することとし、アンテナ位相中心の精度は 2mm 以下とする。

オ　GNSS 受信機からのアンテナケーブル接続端子は TNC 型、または N 型とする。

カ　防水機構を有すること。

キ　アンテナ底面にアンテナポールと接続・固定するためのネジ穴等を備えていること。

ク　取扱説明書が添付されていること。

ケ　本仕様書に記載された規格を満たすことを示す書類を添付すること。

3.2 GNSS シンチレーション受信装置

(1) GNSS シンチレーション受信機 5 台

ア　GPS L1/L2/L2C/L5 信号、SBAS L1/L5 信号、GLONASS L1/L2 信号、Galileo E1/E5 信号（オープンサービス）、QZSS L1/L2/L5 信号の受信に対応すること。

イ　以下のデータをシリアル通信ポートから規定された出力レートで出力する機能を有することとする。なお、括弧内は表現可能な最小単位を表わすこととする。

a. GNSS 信号形式および衛星番号の識別が可能な符号等

b. 搬送波位相観測値（0.1mm 以下）：50Hz 以上

c. コード擬似距離観測値（1mm 以下）：1Hz 以上

d. 受信強度（0.1 dB-Hz 以下）：50Hz 以上

e. 受信機がリアルタイムに計算した測位結果（0.1m 以下）：1Hz 以上

ウ　以下の測距精度(RMS 値)を有すること。

a. GPS L1 C/A コード擬似距離において 4 cm 以下

b. GPS L1 搬送波位相において 0.5 mm 以下

エ　強度および位相シンチレーション指数、並びに電離圏全電子数を内部で計算し出力可能であること。

オ　受信機クロックの連続自動調整の使用/不使用をコマンドにより選択可能であること。

カ　受信機内部クロックは恒温槽付水晶発振器（OCXO）または同等以上の性能を有する高安定局部発信器を装備すること。

キ　アンテナケーブル接続端子は TNC 型、または N 型とする。

ク　受信機のデータ通信ポートに対応した接続ケーブル 5 式を付属品として本契約に含めて添付されていること。

ケ　100 から 240V の範囲の交流電源で動作可能であること。直流電源を必要とする場合は AC アダプタが 5 式添付されていること。

コ　受信機の設定および操作を行うためのソフトウェアが 5 式添付されていること。

サ　取扱説明書およびデータ取り扱いマニュアルが 5 式添付されていること。

シ　各受信機に対して日本国の輸出規制品非該当証明書が添付されていること。

ス　GNSS シンチレーション受信機が本仕様書に記載された規格を満たすことを示す書類を添付すること。

(2) GNSS アンテナ 5 台

ア　本仕様書 3.2 (1)アに記述した GNSS 信号の受信に対応すること。

イ　アンテナへの電源供給が必要な場合にはアンテナケーブルを介して GNSS 受信機から行うこととする。ただし、供給する電圧は 3.5V～12VDC に対応していること。

ウ　アンテナに内蔵される低雑音アンプ（LNA）は 28dB 以上とする。

エ　マルチパス軽減性能を有することとし、アンテナ位相中心の精度は 2mm 以下とする。

オ　アンテナケーブル接続端子は TNC 型、または N 型とする。

カ　防水機構を有すること。

キ　アンテナ底面にアンテナポールと接続・固定するためのネジ穴等を備えていること。

ク　取扱説明書が 5 式添付されていること。

ケ　本仕様書に記載された規格を満たすことを示す書類を添付すること。

4. 耐環境性能

運用可能な温度範囲は－10℃～＋60℃（ただし、結露がない条件下）を包含すること。

5. 納入場所

東京都調布市深大寺東町 7-42-23
独立行政法人　電子航法研究所

6. 納入期限
平成 25 年 3 月 25 日

7. 保証
本仕様で定める調達品の納入物の保証期間は本装置納入後 1 年間とし、この間に発生した使用者の責によらない不具合等については無償で修正・交換、その他必要となる対応をとること。

以上